

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社パル

【英訳名】 P A L C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(百万円)	61,147	66,916	85,360
経常利益	(百万円)	5,284	5,659	7,848
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,198	3,285	3,437
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,073	3,249	3,376
純資産額	(百万円)	27,957	31,796	29,259
総資産額	(百万円)	59,999	65,245	60,392
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	199.91	298.73	312.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.3	43.1	42.1

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	129.16	136.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第41期より金額の表示を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第40期以前についても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）におけるわが国経済は、震災復興に関連した需要等により緩やかに回復しつつあるものの、円高及び欧州の債務問題等、依然として厳しい環境下にあり、先行きは不透明な状況にあります。

衣料小売業界におきましては、引き続き国内景気の先行きが不透明な中、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、業態の確立を積極的に行うとともに、既存店の活性化等の施策を推し進めてまいりました。

衣料事業におきましては、厳しい事業環境の中、積極的なプロモーションを展開するとともに、52週MDの精緻化に努め、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどした結果、売上高は前年同期比7.4%増加の53,376百万円となりました。

また、雑貨事業につきましても、消費者の低価格志向にマッチしたことなどにより、売上高は前年同期比18.4%増加の13,395百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.4%増加の66,916百万円となりました。

利益面につきましては、52週MDの精緻化による在庫コントロールを推し進め、売上高総利益率が前年同期比0.5ポイント改善し、57.9%となりました。営業利益は前年同期比371百万円増加の5,640百万円となり、経常利益は前年同期比374百万円増加の5,659百万円となりました。また、固定資産除却損等の特別損失が前年同期比827百万円減少の222百万円となったことにより、四半期純利益は前年同期比1,086百万円増加の3,285百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が1,076百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,108百万円、商品が3,550百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,498百万円増加しました。

固定資産は、保険積立金が946百万円減少しましたが、有形固定資産が741百万円、差入保証金が345百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて354百万円増加しました。

(負債)

流動負債につきましては、未払法人税等が1,688百万円、1年内返済予定の長期借入金が848百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が2,909百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて931百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が1,328百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,384百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて2,536百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,568,000	11,568,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	11,568,000	11,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		11,568		3,181		3,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,550		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,939,050	218,781	
単元未満株式	普通株式 59,400		
発行済株式総数	11,568,000		
総株主の議決権		218,781	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ450株(議決権9個)及び7株含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	569,550		569,550	4.92
計		569,550		569,550	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計(会計)期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,175	30,099
受取手形及び売掛金	3,784	5,892
商品	4,067	7,617
その他	1,094	1,019
貸倒引当金	2	10
流動資産合計	40,120	44,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,223	5,785
その他（純額）	1,652	1,832
有形固定資産合計	6,876	7,617
無形固定資産	38	67
投資その他の資産		
差入保証金	10,463	10,808
その他	3,026	2,270
貸倒引当金	132	138
投資その他の資産合計	13,357	12,940
固定資産合計	20,271	20,626
資産合計	60,392	65,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,946	12,855
短期借入金	720	736
1年内返済予定の長期借入金	1,840	991
未払法人税等	2,162	473
賞与引当金	850	489
引当金	331	259
その他	4,030	5,007
流動負債合計	19,881	20,813
固定負債		
長期借入金	6,118	7,447
引当金	600	673
資産除去債務	1,144	1,207
その他	3,387	3,307
固定負債合計	11,250	12,635
負債合計	31,132	33,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	3,379	3,379
利益剰余金	20,024	22,650
自己株式	1,143	1,143
株主資本合計	25,441	28,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	47
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	7	50
少数株主持分	3,826	3,677
純資産合計	29,259	31,796
負債純資産合計	60,392	65,245

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	61,147	66,916
売上原価	26,039	28,178
売上総利益	35,108	38,738
販売費及び一般管理費	29,840	33,098
営業利益	5,268	5,640
営業外収益		
受取利息	4	6
持分法による投資利益	7	-
負ののれん償却額	24	24
受取賃貸料	15	20
その他	37	59
営業外収益合計	89	110
営業外費用		
支払利息	60	70
その他	13	20
営業外費用合計	73	91
経常利益	5,284	5,659
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	106	117
減損損失	165	104
投資有価証券評価損	32	-
災害義援金等	96	-
災害による損失	31	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	613	-
その他	2	-
特別損失合計	1,049	222
税金等調整前四半期純利益	4,234	5,437
法人税、住民税及び事業税	2,216	2,084
法人税等調整額	83	162
法人税等合計	2,132	2,247
少数株主損益調整前四半期純利益	2,102	3,190
少数株主損失()	96	95
四半期純利益	2,198	3,285

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,102	3,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	48
繰延ヘッジ損益	32	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	29	59
四半期包括利益	2,073	3,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,168	3,344
少数株主に係る四半期包括利益	95	94

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費 869百万円 負ののれんの償却額 24百万円	減価償却費 1,000百万円 負ののれんの償却額 24百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	494	45	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	659	60	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,705	11,317	61,023	124	61,147		61,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高				100	100	100	
計	49,705	11,317	61,023	224	61,248	100	61,147
セグメント利益又は損失 ()	3,720	1,554	5,274	10	5,264	4	5,268

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額4百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において減損損失を165百万円計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,376	13,395	66,772	144	66,916		66,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高				103	103	103	
計	53,376	13,395	66,772	247	67,020	103	66,916
セグメント利益又は損失 ()	4,158	1,480	5,638	3	5,642	1	5,640

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において86百万円、「雑貨事業」において18百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	199円91銭	298円73銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,198	3,285
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,198	3,285
普通株式の期中平均株式数(株)	10,998,506	10,998,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社連結子会社である株式会社ナイスクラブにおける自己株式の取得及び自己株式の公開買付け
当社連結子会社である株式会社ナイスクラブは、平成24年10月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び同社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、実施いたしました。

(1) 株式会社ナイスクラブにおける自己株式の取得結果

取得した株式の種類 普通株式
取得した株式の総数 2,249,780株
取得価額の総額 686百万円
取得日 平成24年12月11日

なお、上記の公開買付けをもって自己株式の取得は終了いたしました。

(2) 株式会社ナイスクラブにおける自己株式の取得後の同社に対する当社持分比率

当社連結子会社である株式会社ナイスクラブが自己株式を取得したことにより、当社は保有する同社株式の数及び取得価額に変動はないものの、同社に対する当社の持分比率は以下のとおり増加しております。

取得前の持分比率 48.8%
取得後の持分比率 62.1%

2. 株式分割について

当社は、平成25年1月7日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とすべく、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更するものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年2月28日(木曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 11,568,000株
 今回の分割により増加する株式数 11,568,000株
 株式分割後の発行済株式総数 23,136,000株
 株式分割後の発行可能株式総数 86,400,000株

分割の日程

基準日設定公告 平成25年2月13日(水曜日)
 基準日 平成25年2月28日(木曜日)
 効力発生日 平成25年3月1日(金曜日)

その他

当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99円96銭	149円37銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社パル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。